

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2014年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。9ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲3.45%	▲3.50%	▲0.06%	3.19%	44.26%	26.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲3.59%	▲3.47%	0.49%	4.37%	51.33%
日経225	▲3.53%	▲4.09%	▲0.17%	3.20%	45.22%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	情報・通信業	12.2%
3	小売業	11.4%
4	輸送用機器	7.2%
5	化学	7.1%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.8%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.64%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.19%
3	ファナック	電気機器	5.00%
4	KDDI	情報・通信業	2.96%
5	京セラ	電気機器	2.61%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.84%
7	信越化学工業	化学	1.63%
8	ダイキン工業	機械	1.60%
9	セコム	サービス業	1.60%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.58%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.53%と下落しました。

日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇して始まりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。中旬以降、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、日経平均株価はやや値を戻しました。月末にかけては、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲4.15%	▲5.66%	▲2.81%	0.15%	33.99%	10.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

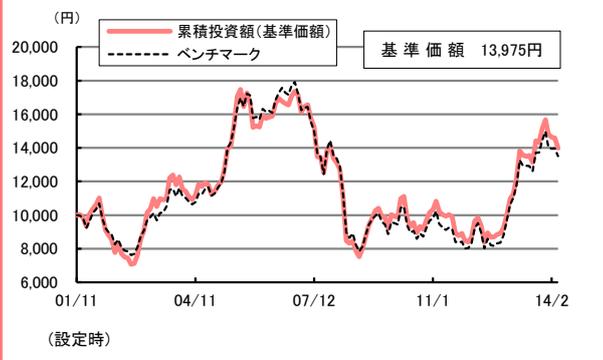
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、日銀による追加金融緩和が遠のいたことで失望売りを浴びる場面があり、月間でも下落となりました。日本株は、戻り歩調を示しつつあった前月末来の流れを受けて始まりました。米国景気の拡大基調を改めて確認するマクロ指標が発表されると、月初にS&P500種株価指数が史上最高値を更新、日本株も戻り高値をつけました。しかし、その後米国市場にて利益確定の売りが膨らむ中、日銀金融政策決定会合の結果を踏まえて、当面の追加緩和期待が剥落すると、日本株は一部投資家の失望売りによって急落を強いられました。月央に年初来安値を更新した後は、割安感からの買い物も入って若干の反発を見せましたが、市場の出来高は一段と細り、上値は重い展開でした。環太平洋経済連携協定(TPP)の日米交渉も早期合意に至ることが出来ず手掛かりに欠ける中、決算発表の本格化や日米両国の金融政策会合を前に、様子見気分の強いまま当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.36%、日経平均株価は▲3.53%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.5%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%

<組入上位5業種>

電気機器	18.8%
輸送用機器	11.4%
機械	8.9%
銀行業	7.0%
情報・通信業	6.3%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲4.25%	▲5.65%	▲2.48%	1.01%	39.37%	39.75%
ベンチマーク	▲3.36%	▲3.85%	▲1.59%	1.75%	45.65%	35.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額	754.2 億円	(2014年4月30日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	オリックス	その他金融業	2.6%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9	マキタ	機械	2.4%
10	シマノ	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数: 215) 上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.34%	9.24%	10.70%	16.69%	57.20%	26.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.7%
投資信託	94.3%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	2.56%	10.02%	11.92%	19.04%	66.16%	42.80%
MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	1.10%	5.02%	9.75%	22.43%	63.76%	27.18%
差異	1.46%	4.99%	2.17%	▲ 3.39%	2.40%	15.62%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	5.2%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	3.0%	5.2%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.0%	生活必需品	米国
4 エニ	2.2%	5.9%	その他	イタリア
5 サノフィ	2.2%	3.6%	ヘルスケア	フランス
6 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.0%	ヘルスケア	英国
7 ミュンヘン再保険	2.0%	4.6%	金融	ドイツ
8 メルク	2.0%	3.0%	ヘルスケア	米国
9 トロント・ドミニオン銀行	2.0%	3.7%	金融	カナダ
10 アストラゼネカ	2.0%	3.5%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカの1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率は天候要因から前年比+0.1%にとどまりましたが、最近の雇用や製造業の基調は良好です。FRB(米連邦準備理事会)は量的緩和の縮小を継続しましたが、国債利回りは会合議事録や高官発言を材料に低下しました。欧州景気も持ち直しの動きが継続しましたが、国債利回りは中核国、周縁国とも低下しました。日本では雇用の改善が進み、日銀が追加緩和を打ち出す可能性が低下しました。為替市場では、米ドルが早期利上げ観測の後退でわずかながら対円で下落、英ポンドは良好な景気指標を受けて対円で0.8%上昇、ユーロや豪ドルはほぼ変わらずでした。世界株式は、ウクライナ情勢や一部の銘柄の高いバリュエーションへの警戒から月半ばに現地通貨ベースで2%近く下げましたが、景気指標や企業決算の改善を織り込んで反発、結局月間では1.1%の上昇でした。地域別では英国中心にその他欧州が2%台の上昇、北米とユーロ圏も1%を越す上昇でしたが、アジア・オセアニアは日本株が足かせでわずかにマイナスでした。業種別では、エネルギーが5%を越す上昇、生活必需品と公益も安定した動きで2%台の上昇、金融、通信、ヘルスケアは0.7%あまり上昇しました。素材と資本財は1%前後の上昇、一般消費財と情報技術はわずかながら下落でした。

<今後の運用方針>

ウクライナ情勢が膠着状態となり、不透明感があるものの、全般に市場環境は3月からあまり変わっていないと考えます。アメリカ経済は2014年も緩やかながら着実な回復を続け、欧州経済も全体として、健全性を回復しつつあると見ています。日本では消費税率引き上げ後の反動が短期的に警戒されますが、労働市場が改善しており、今年度は賃金も上昇に転じると見られます。欧米市場の株価は史上最高値圏で、配当利回りから見ても特に割安とはいえない水準にある上、2014年の予想増益率も下方修正傾向であり、慎重な姿勢が必要ですが、それでも前年比8%前後の利益成長が支えとなることから、過度に悲観する必要もないと考えます。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<純資産構成比率>

	比率
株式合計	97.9%
現金+現金+その他	2.1%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.7%
ユーロ圏	24.8%
その他欧州	24.8%
アジア・オセアニア	23.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	23.8%
生活必需品	17.3%
ヘルスケア	18.4%
金融	19.9%
電気通信サービス	9.6%
その他	9.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	23.8%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16.2%
3 銀行	13.3%
4 食品・飲料・タバコ	12.5%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲0.02%	7.21%	▲3.73%	▲1.65%	6.67%	41.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

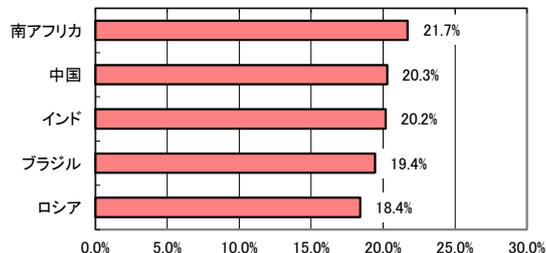
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.1%	7.8%	▲3.3%	▲0.4%	10.6%	80.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

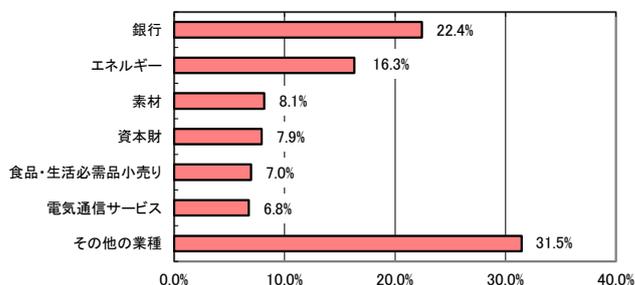
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.87%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.60%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.50%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.31%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.11%
6	安徽海螺水泥	中国	素材	3.07%
7	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.94%
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	2.94%
9	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.93%
10	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.83%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は大幅下落しました。月初は、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が低金利政策を今後もしばらく続ける方針であると示したことや、中国政府が景気刺激策を打ち出すとの期待感から上昇基調となりました。しかし月後半は、発表された景気刺激策が市場予想より小規模なものとなり中国の経済成長鈍化への懸念が払拭されなかったことや、引き続きウクライナ情勢の先行き不透明感が重石となり、月間では小幅下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジルを除く全ての国が下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,835円、前月末比+0.1%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、中国、インドは20%を上回る比率となった一方で、ロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

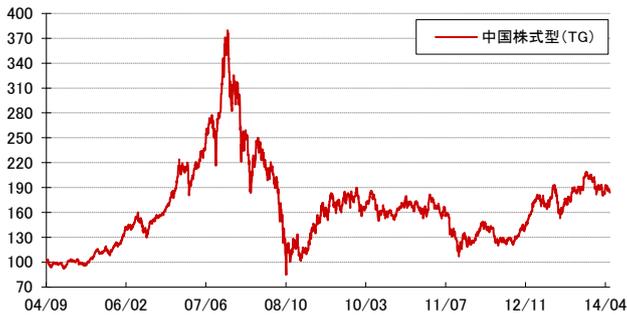
特別勘定名称

中国株式型(TG)

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲1.35%	▲3.68%	▲3.36%	4.26%	4.74%	83.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

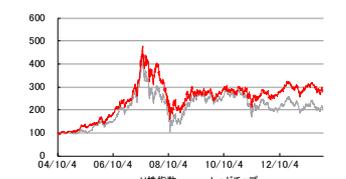
HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2014年4月30日

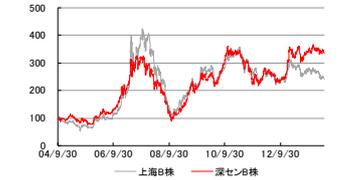


※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2014年4月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2014年4月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

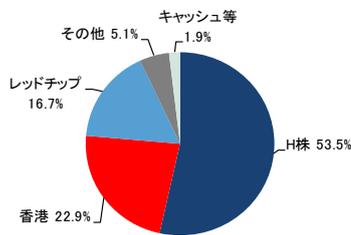


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
エネルギー	14.2%
公益事業	10.8%
ソフトウェア・サービス	9.2%
保険	8.2%
自動車・自動車部品	5.7%
不動産	5.6%
運輸	4.7%
資本財	3.6%
食品・飲料・タバコ	3.3%
電気通信サービス	2.5%
消費者サービス	1.4%
その他	6.5%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【4月の株式市場:香港市場は続落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-1.2%の9,882.9、レッドチップ指数が同+0.9%の4,168.2(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)となりました。主たる下落要因は、3月に引き続き景気減速懸念です。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比で+7.4%と、6四半期振りの低水準となりました。また3月の貿易、不動産関連の統計の低迷を受け、中国の景気減速が続くとの懸念が広がりました。

一方、小規模ながら景気刺激策の発表、上海と香港の証券取引所間で株式注文の相互取次を行う計画の発表、一部の地方銀行に課されている預金準備率の引き下げ、「京津冀(けいしんき):北京市、天津市、河北省の3省市」経済一体化計画の発表などは株式市場の下支え要因となりました。セクター別では、通信、エネルギー、生活必需品などが上昇した一方、ヘルスケア、IT、素材などが下落しました。

【運用状況:基準価額は1.3%の下落】

基準価額の騰落率は-1.3%と、参考指標であるMSCIチャイナ10/40の-0.7%(円ベース)を下回りました。セクター別では、一般消費財、資本財のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方、通信のアンダーウェイト、公益のオーバーウェイトなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中国石油天然気(PetroChina)などがプラス寄与、騰訊控股(Tencent)、中国平安保険集団(Ping An Insurance Group)、中国人寿保険(China Life Insurance)などがマイナス寄与しました。

香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し:政府の政策が明らかになり、市場は安定化】

政府が政策の最優先事項としている、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革は着実に進展しています。一方で、政府は雇用情勢にも配慮しています。大規模な景気刺激策は期待できないものの、一段の減速が懸念される場合には追加策が講じられ、中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。これらの動きが明確になるに連れ、投資家の中国株式市場への関心が高まるものと考えられます。

理財商品、信託商品や社債などの債務不履行(デフォルト)問題は、引き続き、短期的な金融市場の波乱要因になる可能性があります。今後とも小規模な債務不履行は予想されますが、当局は時間をかけてシャドウバンキングを管理可能な状態へ移行させ、金融システムを安定化させることが可能と当社では見えています。

【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあります。4月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで8.7倍、2015年度予想利益ベースで7.8倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。また中国が社会経済構造の大きな変革期にあることから、セクター・個別銘柄毎のパフォーマンスには大きな違いが生じると予想され、投資機会は潤沢にあると見えています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、資本財などのウェイトを高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.16%	1.46%	4.07%	▲0.17%	19.88%	17.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.3%	1.8%	4.9%	1.1%	25.0%	49.5%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.4%	2.0%	5.4%	6.0%	29.9%	57.5%
差異	▲0.1%	▲0.2%	▲0.5%	▲4.9%	▲4.9%	▲8.0%

<純資産構成比率>

	比率
債券合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.7%	USドル	6.3
(2) アメリカ国債	2.5%	USドル	1.7
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	29.8
(4) アメリカ国債	2.0%	USドル	1.7
(5) イギリス国債	1.9%	英ポンド	29.7
(6) イギリス国債	1.7%	英ポンド	6.4
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	2.4
(8) アメリカ国債	1.6%	USドル	3.0
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	4.8
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	5.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	29.3%
ユーロ	32.4%
英ポンド	9.3%
日本円	13.1%
その他	16.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、消費者物価指数が市場予想を下回ったオーストラリアなどで金利が低下しました。為替市場では失業率が市場予想を上回る改善をみせた英ポンドが円に対して上昇しました。一方、一部の経済指標が市場予想を下回ったことから、ニュージーランド・ドルやスウェーデン・クローナなどが円に対して下落しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、日本などをアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国などを中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げました。今後は相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けるとされるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げを意識した市場の動きが想定され中短期の金利に上昇圧力がかかる一方、長期金利はレンジでの推移を見込んでいることから、保有債券の長期化を進める方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期債への配分を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	3.42%	8.54%	8.71%	3.47%	49.59%	▲0.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	3.7%	9.4%	10.4%	5.9%	11.9%
ベンチマーク	3.8%	9.6%	10.7%	6.6%	18.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	98.0%
その他の資産	2.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.6%
外貨計	98.4%
アメリカ・ドル	66.3%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	7.0%
その他の外貨	17.8%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.3%
オーストラリア	9.6%
イギリス	7.0%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米における長期金利低下や株式市場の上昇、欧州の堅調な景況感などを受けて、外国リート市場は上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落(円高)しましたが、欧州の景気回復期待などを背景に、ユーロは対円でやや上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 17.7 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 281 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

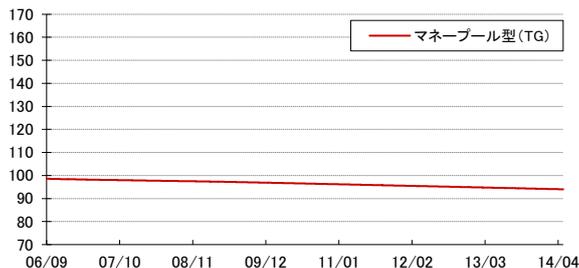
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.70%	▲2.06%	▲6.00%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	8.4%
投資信託	91.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 125.8 億円 (2014年4月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.0%
A	-
現金・その他	9.0%

平均残存日数 61.90日

平均残存年数 0.17年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年4月30日現在)						
ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.01%	0.02%	0.06%	0.21%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	15.8%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	12.6%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	12.6%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	12.6%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.6%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.6%
7	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.3%
8	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.1%
9	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 86.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。